



経済日誌

2026年1月15日～2026年2月14日の主な出来事



1.16 県内公共交通利用者、2割増へ計画

行政や交通事業者らでつくる熊本県地域公共交通協議会は16日、2026年度からの5年間で県内の公共交通利用者を2割増やす次期「県地域公共交通計画」の素案を承認した。路線バス運転手と鉄道運転士の確保と走行距離の延伸を進める。

1.19 賃上げ「5%以上」目標 連合熊本

連合熊本は19日、2026年の春闘で、基本給を底上げするベースアップを3%以上、定期昇給分と合わせた賃上げを5%以上とする目標を発表した。2025年春闘の賃上げ率は4.93%だった。

1.20 熊本—台中線が就航へ

台湾のスターラックス航空は20日、熊本空港と台中空港を結ぶ路線を3月31日に就航すると発表した。週3往復する。九州と台中を結ぶ路線は初めて。半導体産業の集積に伴うビジネス需要を見込む。

1.22

以降は会員専用ページにて公開しております。
ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

2.5 TSMC第2工場で3ナノ生産計画

TSMC（台湾積体回路製造）は5日、菊陽町に建設中の熊本第2工場で国内初となる回路線幅3ナノメートル（ナノは10億分の1）の先端半導体を生産する計画を明らかにした。3ナノ品は主にAI向けに使われている。

2.5 県内景気判断据え置き 日銀

日銀熊本支店は5日、2月の金融経済概観を発表した。熊本県内の景気は「緩やかに回復している」として、前回12月の判断を据え置いた。個別項目でも全ての判断を前回から維持した。

2.6 市庁舎跡地利活用、商業施設が最多

熊本市は6日、市役所の移転建て替えに伴う現庁舎跡地の利活用法などを聞く市民アンケートの結果を公表した。望ましい用途（複数回答）は、商業施設が22.7%で最多で、公園・広場などの憩いの場21.8%、宿泊施設17.1%、と続いた。

県庁舎移転工事費、最大9,353億円

熊本市は10日、総額9,353億3,600万円となる2026年度の一般会計当初予算を公表した。2025年度に比べて10.7%増加し、当初予算の規模としては過去最大となった。災害対応のほか、政府の経済対策に伴う教育無償化などで膨らんだ。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)